

平成29年度決算について

平成30年5月30日
学校法人京都成安学園

はじめに

- 1 金額は、千円未満の端数については四捨五入し、全て千円単位で表記しているため、この資料内の表の合計欄の金額や、この資料と計算書類の金額が一致しない場合があります。
- 2 この資料でいう予算額とは、平成29年度補正後の予算のことをいいます。
- 3 決算と予算との差異は、計算書類では「予算額－決算額」で計算し表示しますが、この計算方法・表示方法では決算額が予算額を超過した場合に「▲(マイナス)」として表示され誤解を生じる場合がありますので、この資料では「決算額－予算額」で計算し表示しています。
- 4 企業会計では、事業活動の成果(利益)及び財政的安全性を開示するために、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を作成します。それに対し学校法人会計では、営利追求を目的とせず、教育・研究活動の健全かつ永続的な遂行を目的とするため、作成・開示する計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

I. 資金収支計算の概要

資金収支計算は、事業活動収支計算が採算性、財政の健全性の有無を表すのに対し、資金活動の安全性を表します。そのため、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、すなわち本法人に流入した資金と流出した資金の内容と、当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが可能な預貯金)の顛末を明らかにしています。

近年の施設設備の高度化と財務活動の多様化に対応して活動区分ごとに現金預金の流れを区分した活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動という3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしています。これは、企業会計でいうところのキャッシュ・フロー計算書(CF)に相当します。

【1】総括

1. 収入の部

- ・ 実収入の決算額は、予算額1,693,247千円に対して14,726千円(0.9%)増の1,707,973千円です。

2. 支出の部

- ・ 実支出の決算額は、予算額1,775,758千円に対して50,722千円(2.9%)減の1,725,036千円です。

3. 収支

- ・ 実収支(実収入－実支出)の決算額は、予算額▲82,511千円に対して65,448千円(79.3%)増の▲17,063千円です。

4. 翌年度繰越支払資金

- ・ 翌年度繰越支払資金の決算額は、予算額546,523千円に対して、17,949千円(3.3%)増の564,472千円です。

(表1) 実収入、実支出、実収支、予算総額及び翌年度繰越支払資金 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
実収入	1,693,247	1,707,973	14,726	0.9%
実支出	1,775,758	1,725,036	▲ 50,722	-2.9%
実収支	▲ 82,511	▲ 17,063	65,448	79.3%
予算総額	2,718,273	2,681,482	▲ 36,791	-1.4%
翌年度繰越支払資金	546,523	564,472	17,949	3.3%

【2】収入の部

1. 学生生徒等納付金収入

- [内容] 納付される授業料、施設実習費、入学金などの学費収入です。
 [決算] 決算額は、予算額1,324,915千円に対して、11,971千円(0.9%)増の1,336,886千円。

(表2) 学生生徒等納付金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	1,281,362	1,292,708	11,346	0.9%	1,219,122
幼稚園	43,553	44,178	625	1.4%	41,564
合計	1,324,915	1,336,886	11,971	0.9%	1,260,686

2. 手数料収入

- [内容] 入学検定料、保留該当者試験等学内試験の受験料、在学証明書等各種証明書の交付に係る手数料等の収入です。
 [決算] 決算額は、予算額7,009千円に対して、1,183千円(16.9%)増の8,192千円。

(表3) 手数料収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	6,623	7,710	1,087	16.4%	7,499
幼稚園	386	482	96	24.9%	348
合計	7,009	8,192	1,183	16.9%	7,847

3. 寄付金収入

- [内容] 個人・法人からの寄付金、大学における教育後援会・同窓会・学生会からの寄付金、幼稚園における保護者会からの寄付金収入です。用途指定のある特別寄付金収入と用途指定のない一般寄付金収入に分けられます。
 [決算] 決算額は、予算額18,046千円に対して、1,785千円(9.9%)増の19,831千円。

(表4) 寄付金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
法人	233	471	238	102.1%	310
大学	16,763	16,810	47	0.3%	14,889
幼稚園	1,050	2,550	1,500	142.9%	911
合計	18,046	19,831	1,785	9.9%	16,110

4. 補助金収入

- [内容] 国又は地方公共団体からの補助金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの補助金です。
 [決算] 決算額は、予算額255,852千円に対して、4,981千円(1.9%)減の250,871千円。

(表5) 補助金収入内訳表 単位:千円

	予算額			決算額		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	計	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
大学	202,071	78	202,149	199,296	88	199,384
幼稚園	3,450	50,253	53,703	3,450	48,037	51,487
計	205,521	50,331	255,852	202,746	48,125	250,871

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	▲ 2,765	-1.4%	296,663
幼稚園	▲ 2,216	-4.1%	50,895
計	▲ 4,981	-1.9%	347,558

5. 資産売却収入

資産売却収入は計上していません。

6. 付随事業・収益事業収入

- [内容] 付随事業収入は、教育研究事業に付随しておこなう補助活動事業、受託事業などで、収益事業収入は、寄附行為に定めて行う場合に特別会計から繰り入れる収入です。
 本法人では、成安造形大学学生専用アパートメント「YOHAKU」、領域別交流会や幼稚園の通園バス、預かり保育などの補助活動による収入、外部から委託を受けて行なう研究や各種事業等の受託による収入、公開講座や教員免許更新講習など教育研究活動等の一環としての諸活動により派生する収入を計上しており、これらは、付随事業収入です。
 収益事業収入は計上していません。

[決算] 決算額は、予算額45,575千円に対して、3,571千円(7.8%)増の49,146千円。

(表6) 付随事業収入内訳表 単位:千円

	予算額				
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	教員免許更新講習収入	計
大学	25,596	15,000	171	1,237	42,004
幼稚園	3,571	0	0	0	3,571
計	29,167	15,000	171	1,237	45,575

	決算額				
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	教員免許更新講習収入	計
大学	26,192	17,041	165	1,237	44,635
幼稚園	4,511	0	0	0	4,511
計	30,703	17,041	165	1,237	49,146

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	2,631	6.3%	47,533
幼稚園	940	26.3%	3,193
計	3,571	7.8%	50,726

7. 受取利息・配当金収入

- [内容] 受取利息・配当金収入は、旧会計基準では資金運用収入(大科目)として施設設備利用料収入(小科目)とともに計上していた科目です。
 預貯金利息や金融商品の運用利息・配当などの収入です。学校法人の所有する諸資産の運用から生じる派生的な収入です。

[決算] 決算額は、予算額97千円に対して、46千円(47.4%)減の51千円。

(表7) 受取利息・配当金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
大学	91	48	▲ 43	-47.3%
幼稚園	6	3	▲ 3	-50.0%
合計	97	51	▲ 46	-47.4%

8. 雑収入

- [内容] 退職者に支給する退職金に応じて私立大学退職金財団ならびに京都府私学退職金財団から交付される退職資金や学用品の販売手数料、施設・教室貸出使用料など学生生徒等納付金収入から受取利息・配当金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、借入金や預り金など学校法人の負債とならない収入です。
 旧会計基準では、資産運用収入(大科目)に計上していた施設設備利用料収入もここに計上します。

[決算] 決算額は、予算額41,753千円に対して、1,243千円(3.0%)増の42,996千円。

(表8) 雑収入内訳表 単位:千円

	予算額				
	施設設備利用料収入	退職金財団退職資金収入	過年度修正収入	雑収入	計
学校法人	0	0	0	599	599
大学	7,710	19,991	84	12,071	39,856
幼稚園	1,125	0	0	173	1,298
計	8,835	19,991	84	12,843	41,753

	決算額					差異	対予算比
	施設設備利用料収入	退職金財団退職資金収入	過年度修正収入	雑収入	計		
学校法人	0	0	0	749	749	150	25.0%
大学	5,961	19,991	88	14,690	40,730	874	2.2%
幼稚園	1,375	0	0	142	1,517	219	16.9%
計	7,336	19,991	88	15,581	42,996	1,243	3.0%

9. 借入金等収入

[内容] 学校法人が外部から資金を調達する場合の収入科目です。返済期限が翌年度の決算日以後に到来する長期借入金収入(小科目)と、翌年度中(1年以内)に返済する短期借入金収入(小科目)とに区分します。

[決算] 借入金等収入は、計上していません。

10. 前受金収入

[内容] 大学における翌年度入学する学生の入学金や授業料等の納付金及び在学生の翌年度前期分の授業料等の納付金、幼稚園における翌年度入園する園児の入園料など、翌年度以後の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目です。

[決算] 決算額は、予算額475,157千円に対して、50,967千円(10.7%)増の526,124千円。

(表9)前受金収入内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	469,517	520,654	51,137	10.9%	501,650
幼稚園	5,640	5,470	▲ 170	-3.0%	4,310
合計	475,157	526,124	50,967	10.7%	505,960

11. その他の収入

[内容] 貸与奨学金の回収、仮払金の戻り、各種預り金の受入など、学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、事業活動収入とはならない収入です。

[決算] 決算額は、予算額442,899千円に対して、96,390千円(21.8%)減の346,509千円。

12. 資金収入調整勘定

[内容] 補助金の一部や退職金財団退職資金収入など、当年度の活動に対応する収入で、実際には翌年度に受け取るもの、及び前年度の前受金収入です。

資金収入調整勘定は、資金の実際の入金はないものの当年度の諸活動に対応する収入として計上した収入項目の調整勘定であるため、表示上▲(マイナス)表示することになっています。

[決算] 決算額は、予算額▲535,632千円に対して、6,093千円(1.1%)増の▲541,725千円。

13. 前年度繰越支払資金

[決算] 決算額は、予算額どおりの642,602,092円。

【3】支出の部

1. 人件費支出

[内容] 教職員に対して支給する本俸、期末手当、諸手当及び所定福利費、理事、監事等役員に対する報酬、退職金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額814,856千円に対し14,993千円減の799,863千円。実行率98.2%。

(表10)人件費支出内訳表

単位:千円

	学校法人			大学		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	0	0	0	386,579	383,009	▲ 3,570
職員人件費支出	19,316	18,667	▲ 649	284,824	277,699	▲ 7,125
役員報酬支出	12,199	11,838	▲ 361	3,677	3,585	▲ 92
退職金支出	0	0	0	42,226	42,225	▲ 1
計	31,515	30,505	▲ 1,010	717,306	706,518	▲ 10,788
退職金を除く計	31,515	30,505	▲ 1,010	675,080	664,293	▲ 10,787

	幼稚園			合計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	51,864	49,779	▲ 2,085	438,443	432,788	▲ 5,655
職員人件費支出	14,171	13,061	▲ 1,110	318,311	309,427	▲ 8,884
役員報酬支出	0	0	0	15,876	15,423	▲ 453
退職金支出	0	0	0	42,226	42,225	▲ 1
計	66,035	62,840	▲ 3,195	814,856	799,863	▲ 14,993
退職金を除く計	66,035	62,840	▲ 3,195	772,630	757,638	▲ 14,992
				実行率	98.2%	

2. 教育研究経費支出

[内容] 教育研究のために要する消耗品費や奨学費などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額618,858千円に対して591,249千円。実行率95.5%、実行残高27,609千円。なお、教育研究経費支出に占める奨学費の割合は、59.3%(前年度52.9%)。

(表11)教育研究経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	597,476	573,082	▲ 24,394	95.9%	475,899
幼稚園	21,382	18,167	▲ 3,215	85.0%	17,216
合計	618,858	591,249	▲ 27,609	95.5%	493,115

3. 管理経費支出

[内容] 消耗品費や広告費、公租公課など、教育研究経費支出以外の経費に関する支出です。

[決算] 決算額は、予算額150,149千円に対して152,044千円。実行率101.3%。

(表12)管理経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
学校法人	25,569	7,930	▲ 17,639	31.0%	9,702
大学	119,059	136,198	17,139	114.4%	136,094
幼稚園	5,521	7,916	2,395	143.4%	4,422
合計	150,149	152,044	1,895	101.3%	150,218

4. 借入金等利息支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団、市中金融機関に対する借入金の支払利息及び大津市に対する長期未払金の支払利息です。

[決算] 決算額は、予算額13,498千円に対して13,488千円。

5. 借入金等返済支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関に対する借入金の元本返済にかかる支出です。

[決算] 決算額は、予算額118,100千円に対して118,100千円。

6. 施設関係支出

- [内容] 土地ならびに建物、構築物など固定して設置する施設の取得や改良するための支出です。
[決算] 決算額は、予算額38,990千円に対して31,316千円。実行率80.3%。

(表13) 施設関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	24,990	17,316	▲ 7,674	69.3%	30,058
幼稚園	14,000	14,000	0	100.0%	0
合計	38,990	31,316	▲ 7,674	80.3%	30,058

7. 設備関係支出

- [内容] 教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書などの取得にかかる支出です。
[決算] 決算額は、予算額21,307千円に対して18,976千円。実行率89.1%。

(表14) 設備関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	20,587	18,291	▲ 2,296	88.8%	14,966
幼稚園	720	685	▲ 35	95.1%	355
合計	21,307	18,976	▲ 2,331	89.1%	15,321

(表15) 設備関係支出のうち教育研究用機器備品支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	17,923	15,532	▲ 2,391	86.7%	8,636
幼稚園	320	277	▲ 43	86.6%	295
合計	18,243	15,809	▲ 2,434	86.7%	8,931

8. 資産運用支出

- [内容] 減価償却引当特定資産への繰入など、特定資産への繰入支出です。
[決算] 決算額は、予算額3,564千円に対して3,980千円。実行率111.7%。

9. その他の支出

- [内容] 前期末未払金の支払い、貸与奨学金の貸付、仮払金の支払い、各種預り金の支払いなど、人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。
[決算] 決算額は、予算額487,754千円に対して488,780千円。実行率100.2%。

10. 予備費

- [決算] 予備費は計上していません。

11. 資金支出調整勘定

- [内容] 支給が翌年度となる退職金支出など当年度の活動に対応する支出で、実際には翌年度に支払うもの及び前年度において既に支払っているものを計上しています。
資金支出調整勘定は、資金の実際の支出はないものの当年度の諸活動に対応する支出として計上した支出項目の調整勘定であるため、収入の部の資金収入調整勘定と同様に、表示上▲(マイナス)表示することとなっています。
[決算] 決算額は、予算額▲95,326千円に対して、5,460千円(5.7%)増の▲100,786千円。

【4】活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の附属表)

1. 教育活動による資金収支

- [内容] 本業である教育活動の収支バランスを明らかにしています。学生生徒等納付金収入、手数料収入、通常の特別・一般寄付金収入(施設設備寄付金を除く)、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入(過年度修正収入を除く)など資金収入と、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出(過年度修正支出を除く)などの資金支出が計上されます。「施設整備等活動による資金収支」と「その他の活動による資金収支」を除いたものは、すべて「教育活動による資金収支」に区分されます。
- [決算] 教育活動資金収支差額は、予算額86,387千円に対して、117,927千円(136.5%)増の204,314千円。
 ※活動区分資金収支計算書は、予算対比をする様式にはなっていませんが、便宜上、予算額を記載して対比しています(以下、同じ。)

(表16) 教育活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収入計	1,684,966	1,700,518	15,552	0.9%
教育活動資金支出計	1,583,863	1,543,156	▲ 40,707	-2.6%
差引	101,103	157,362	56,259	55.6%
調整勘定等	▲ 14,716	46,952	61,668	-419.1%
教育活動資金収支差額	86,387	204,314	117,927	136.5%

2. 施設整備等活動による資金収支

- [内容] 教育研究活動を継続的に実施するための、施設もしくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動に係る資金収入及び資金支出です。資産の額の増加を伴う施設もしくは設備の改修等はこの区分に含まれますが、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まれません。施設設備寄付金収入、施設設備補助金収入、減価償却引当特定資産取崩収入などの資金収入と施設関係支出、設備関係支出、減価償却特定資産繰入支出などの資金支出が計上されます。
- [決算] 施設整備等活動収支差額は、予算額▲48,549千円に対して、▲100,337千円(206.7%)増の▲148,886千円。

(表17) 施設整備等活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
施設整備等活動資金収入計	108,100	7,316	▲ 100,784	-93.2%
施設整備等活動資金支出計	60,338	50,334	▲ 10,004	-16.6%
差引	47,762	▲ 43,018	▲ 90,780	-190.1%
調整勘定等	▲ 96,311	▲ 105,869	▲ 9,558	9.9%
施設整備活動等資金収支差額	▲ 48,549	▲ 148,886	▲ 100,337	206.7%

3. 小計

- [内容] 教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額との計で、本業である教育活動で生み出されたキャッシュで、施設整備等の活動を賄うことができているかを判断するものです。
- [決算] 教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額との合計額は予算額37,838千円に対して、17,590千円(46.5%)増の55,428千円。

(表18) 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額) 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収支差額	86,387	204,314	117,927	136.5%
施設整備等活動資金収支差額	▲ 48,549	▲ 148,886	▲ 100,337	206.7%
小計	37,838	55,428	17,590	46.5%

4. その他の活動による資金収支

[内容] 資金調達及び資金運用などの財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的活動に係る資金収入及び資金支出です。借入金や貸付金関係のほか、受取利息・配当金収入、施設設備以外の用途指定のある特定資産への繰入に伴う支出、過年度修正額についての収入・支出等が計上されます。

[決算] その他の活動資金収支差額は、予算額▲133,917千円に対して、359千円(0.3%)増の▲133,558千円。

(表19) その他の活動による資金収支

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
その他の活動資金収入計	326,447	330,015	3,568	1.1%
その他の活動資金支出計	460,429	463,644	3,215	0.7%
差引	▲ 133,982	▲ 133,629	353	0.3%
調整勘定等	65	71	6	-9.2%
その他の活動資金収支差額	▲ 133,917	▲ 133,558	359	0.3%

5. 支払資金の増減額

[決算] 翌年度に繰り越す支払資金(現金預金)は、予算額546,523千円に対して、17,949千円(3.3%)増の564,472千円。前年度末に比べて78,130千円減となります。

(表20) 活動区分資金収支計算のまとめ

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収支差額	86,387	204,314	117,927	136.5%
施設整備等活動資金収支差額	▲ 48,549	▲ 148,886	▲ 100,337	206.7%
小計	37,838	55,428	17,590	46.5%
その他の活動資金収支差額	▲ 133,917	▲ 133,558	359	0.3%
支払資金の増減額	▲ 96,079	▲ 78,130	17,949	18.7%
前年度繰越支払資金	642,602	642,602	0	0.0%
翌年度繰越支払資金	546,523	564,472	17,949	3.3%

II. 事業活動収支計算の概要

資金収支計算が資金活動の安全性を表すのに対して、事業活動収支計算は採算性、財政の健全性の有無を表します。事業活動収支計算書の目的は、①1年間の活動対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、②基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。①の目的にそって事業活動収入と事業活動支出を、教育活動収支(経常的活動)、教育活動外収支(教育活動以外の経常的活動)、特別収支(臨時的活動)に区分して表示するとともに、②の目的に沿って当年度収支差額によって収支均衡の状態を表示しています。

また、事業活動収支計算書は、収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書に相当するものです。学校法人は、営利を目的とするものではありませんが、永続的な学校法人の運営には、収支バランスが重要な条件となります。長期的な支出超過は学校法人の永続性を脅かすものとして許されません。

【1】事業活動収入・事業活動支出

1. 事業活動収入

- [内容] 事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、すなわち全て自己資金となる収入です。純資産が増加する取引であり、資金収支計算における借入金等収入、前受金収入及びその他の収入は、学校法人の負債となる収入の増加であるため事業活動収入とはなりません。学生生徒等納付金や補助金、雑収入など、資金収支計算書とほぼ同様の内容と、事業活動収入特有の科目である現物寄付、徴収不能引当金戻入額などを計上します。
- [決算] 事業活動収入の決算額は、予算額1,693,247千円に対して、16,431千円(1.0%)増の1,709,678千円です。

2. 事業活動支出

- [内容] 事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産や用役の合計であり、純資産の減少となる支出です。企業会計の費用・損失に類似します。資金収支計算書の借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の支出は、資産の減少と増加、資産の減少と負債の減少が等価の関係で生じた取り引きのため、含まれません。資金収支計算書の人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出、借入金等利息支出に加え、退職給与引当金繰入額や減価償却額などを計上します。
- [決算] 事業活動支出の決算額は、予算額1,720,703千円に対して、34,121千円(2.0%)減の1,686,582千円です。

【2】収支

1. 教育活動収支

- [内容] 学生生徒等納付金、経常費等補助金、現物寄付を含む寄付金など経常的な教育研究活動に関する事業活動収入の額から人件費、経費、徴収不能額等の事業活動支出の額を控除し、経常的な教育活動による収支バランスを明らかにします。
- [決算] 教育活動収支の決算額は、予算額▲22,192千円に対して、51,863千円(233.7%)増の29,671千円です。

(表21) 教育活動収支 単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	1,684,966	1,700,943	15,977	0.9%
事業活動支出の部	1,707,158	1,671,271	▲ 35,887	-2.1%
教育活動収支差額	▲ 22,192	29,671	51,863	233.7%

2. 教育活動外収支

- [内容] 受取利息・配当金など経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に関する事業活動収入の額から借入金利息等の事業活動支出を控除し、教育以外の経常的な活動による収支を明らかにします。
- [決算] 教育活動外収支の決算額は、予算額▲13,401千円に対して、36千円(0.3%)減の▲13,437千円です。

(表22) 教育活動外収支 単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	97	51	▲ 46	-47.4%
事業活動支出の部	13,498	13,488	▲ 10	-0.1%
教育活動外収支差額	▲ 13,401	▲ 13,437	▲ 36	-0.3%

3. 経常収支

- [内容] 教育活動収支差額と教育活動外収支差額との計で、経常的収支を把握するものです。
 [決算] 経常収支の決算額は、予算額▲35,593千円に対して、51,827千円(145.6%)増の16,234千円です。

(表28) 経常収支 単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動収支差額	▲ 22,192	29,671	51,863	-233.7%
教育活動外収支差額	▲ 13,401	▲ 13,437	▲ 36	0.3%
経常収支差額	▲ 35,593	16,234	51,827	145.6%

4. 特別収支

- [内容] 特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動区分です。資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金、過年度修正額など臨時的な事業活動による収支を明らかにします。
 [決算] 特別収支の決算額は、予算額8,137千円に対して、1,275千円(15.7%)減の6,862千円です。

(表24) 特別収支 単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	8,184	8,685	501	6.1%
事業活動支出の部	47	1,822	1,775	3776.6%
特別収支差額	8,137	6,862	▲ 1,275	-15.7%

【3】基本金組入前当年度収支差額

- [内容] 「教育活動収支差額」「教育活動外収支差額」及び「特別収支差額」の合計額です。基本金組入前当年度収支差額を見れば、学校法人が基本金(維持すべき資産相当の金額)を組み入れることができる財政的な余力がわかります。旧会計基準の、帰属収支差額に該当します。
 [決算] 基本金組入前当年度収支差額は、予算額▲27,456千円に対して、50,552千円(184.1%)増の23,096千円です。

【4】基本金組入額

- [内容] 学校法人は、校地・校舎の取得・更新に必要な資金を基本的には借入ではなく、自前で用意しなければならず、それを維持できているかを財政的に把握する仕組みが基本金制度です。企業会計の資本金と混同されがちですが、異なるものです。資本金は株主の出資によるもので、株主の財産権になります。しかし、学校法人の基本金は、学校設立の際、寄付者から受け入れた寄付金で構成され、その後学校法人の事業活動によって留保した収入を組み入れることで、学校法人の財政的な基礎を裏付けるものです。よって、寄付者に財産権は生じません。
 学校法人が第1号基本金(学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額)の組入対象となる固定資産を取得すると、その取得価額相当額や固定資産を取得するために借り入れた債務の返済額などを基本金に組入れることとなります。基本金組入額は、基本金組入前当年度収支差額から差し引くので、表示上▲(マイナス)表示となります。
 [決算] 第1号基本金への組入額は、予算額282,659千円に対して、37,697千円(13.3%)減の244,962千円です。
 (いずれも計算書上の表示は▲(マイナス)表示です)

【5】当年度収支差額

- [決算] 基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて求める当年度収支差額は、予算額▲310,115千円に対して88,250千円(28.5%)増の▲221,865千円です。

(表25) 当年度収支差額の計算 単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
基本金組入前当年度収支差額	▲ 27,456	23,096	50,552	-184.1%
基本金組入額	▲ 282,659	▲ 244,962	37,697	-13.3%
当年度収支差額	▲ 310,115	▲ 221,865	88,250	28.5%

【6】前年度繰越収支差額

- [決算] 決算額は、予算額どおりの▲4,665,934,194円です。

【7】基本金取崩額

[決算] 法人部門の管理用機器備品除却に伴い、第1号基本金を1,198千円取崩しました。

(表26) 基本金取崩額

単位:千円

	内訳	予算額	決算額	差異
学校法人	第1号基本金の取崩	0	1,198	1,198
	法人計	0	1,198	1,198

【8】翌年度繰越収支差額

[決算] 翌年度に繰り越す収支差額(各年度の収支差額の累積)の額は、予算額▲4,976,049千円に対して▲4,886,602千円です。支出超過のため、マイナス(▲)表記となります。

(表27) 事業活動収支計算のまとめ

単位:千円

	予算額	決算額	差異
教育活動収支差額	▲ 22,192	29,671	51,863
教育活動外収支差額	▲ 13,401	▲ 13,437	▲ 36
経常収支差額	▲ 35,593	16,234	51,827
特別収支差額	8,137	6,862	▲ 1,275
基本金組入前当年度収支差額	▲ 27,456	23,096	50,552
基本金組入額	▲ 282,659	▲ 244,962	37,697
当年度収支差額	▲ 310,115	▲ 221,865	88,250
前年度繰越収支差額	▲ 4,665,934	▲ 4,665,934	0
基本金取崩額	0	1,198	1,198
翌年度繰越収支差額	▲ 4,976,049	▲ 4,886,602	89,447

Ⅲ. 貸借対照表の概要

貸借対照表は事業活動収支計算とあわせて財政の健全性を表わす計算書類ですが、事業活動収支計算が1年間の事業活動収入と事業活動支出(費用)との関係を表すのに対し、貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、すなわち年度末時点でどの様な資産がどれだけあり、どの様な負債がいくらあるかなど、学校法人の保有する財産の権利義務関係(保有状況)を表示し、その結果、純資産(正味財産)がいくらになっているか(財政状態)をあらわすものです。

会計基準の改正により、計算書類の様式を変更したため、貸借対照表の前年度末の金額は、改正後の様式に基づき、区分及び科目を読み替えて表示しています。

【1】資産の部

- ・ 資産の部は、前年度末8,908,540千円に対して、154,247千円減の8,754,293千円です。
- ・ 特定資産を除き、資産は減少しました。

(表28)貸借対照表 - 資産の部

単位:千円

		28年度末	29年度末	増減
固定資産		8,242,049	8,152,108	▲ 89,941
	有形固定資産 土地、建物、備品など	7,691,679	7,601,212	▲ 90,467
	特定資産 特定資産	500,500	502,248	1,748
	その他の固定資産 長期貸付金など	49,870	48,648	▲ 1,222
流動資産	現金預金、未収入金など	666,491	602,186	▲ 64,305
資産の部合計		8,908,540	8,754,293	▲ 154,247

【2】負債の部

負債の部は、前年度末3,233,352千円に対して、177,344千円減の3,056,008千円です。

固定負債のうち、長期借入金は日本私立学校振興・共済事業団ならびに市中金融機関への元金返済、長期未払金は大津市への土地譲受代金の短期への振替えにより減少しましたが、流動負債は、未払金及び前受金の増加により、増加しました。

(表29)貸借対照表 - 負債の部

単位:千円

		28年度末	29年度末	増減
固定負債	長期借入金、長期未払金など	2,404,233	2,171,558	▲ 232,675
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金など	829,119	884,450	55,331
負債の部合計		3,233,352	3,056,008	▲ 177,344

【3】純資産の部

資産が154,247千円、負債が177,344千円それぞれ減少したことにより、純資産の部(基本金+繰越収支差額)は、前年度末5,675,189千円に対して、23,096千円増の5,698,285千円となりました。

(表30)貸借対照表 - 純資産の部

単位:千円

		28年度末	29年度末	増減
基本金	第1号基本金、第4号基本金	10,341,123	10,584,887	243,764
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	▲ 4,665,934	▲ 4,886,602	▲ 220,668
純資産の部合計		5,675,189	5,698,285	23,096